

# 電波利用環境委員会報告(案)概要

～CISPRの審議状況及び会議対処方針について～

令和5年8月25日  
電波利用環境委員会  
CISPR I作業班

# 国際無線障害特別委員会（CISPR）の概要等

## 1 国際無線障害特別委員会（CISPR）について

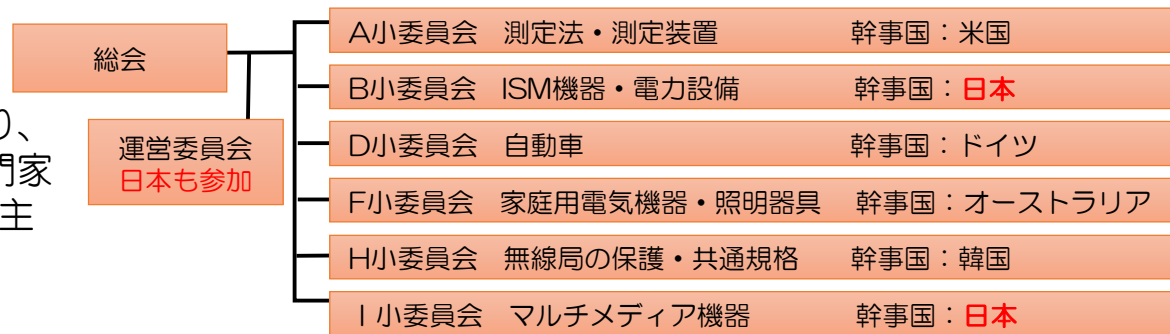
### 1) 目的・構成員等

- 昭和9年に設立された組織で、現在IEC（国際電気標準会議）の特別委員会
- 目的：無線障害の原因となる各種機器からの不要電波（妨害波）に関し、その許容値と測定法を国際的に合意することによって国際貿易を促進すること
- 構成員：電波監理機関、大学・研究機関、産業界、試験機関、放送・通信事業者などからなる各国代表、無線妨害の抑制に関心を持つ国際機関（現在、構成国は41カ国（うち18カ国はオブザーバー））
- CISPRにおいて策定された各規格は、以下のとおり国内規制に反映される。

機器の種類	規制法令等
高周波利用設備	電波法（型式制度・個別許可）【総務省】
家電・照明機器	電気用品安全法（法定検査・自主確認）【経産省】
医療機器	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（承認・認証）【厚労省】
マルチメディア機器	VCCI技術基準（自主規制）【VCCI】

### 2) 組織

- 総会・小委員会全体会議は年1回開催。
- B・I小委員会の幹事国は我が国が務めており、また、運営委員会のメンバーに我が国の専門家が加わるなど、CISPR運営において我が国は主要な役割を担っている。



## 2 本年度の開催概要

- 令和5年11月6日から11月17日までの間、Web会議において開催予定（A小委員会は、令和5年9月25日から9月29日までロンドン（英国）において開催予定。D小委員会は今回は非開催）
- 我が国からは、総務省、各研究機関、各大学、各試験機関及び各工業会等から●名が参加予定

## 3 基本的な対処方針

- 基本的な対処方針としては、無線通信に対する各電気製品の妨害波の影響を総合的に勘案し、また我が国の利益と国際協調を考慮して、大局的に対処

# 【主なトピック】 主な審議状況及び対処方針(1小委員会)

## 1小委員会：情報技術装置・マルチメディア機器及び放送受信機の妨害波に関する規格を策定

### CISPR 32（情報技術装置・マルチメディア機器・放送受信機の妨害波規格）第3版発行に向けた検討について

#### 1) 背景と課題

CISPR 32は令和元年10月に第2.1版が発行された。その後新たに提起された課題と、第2.1版発行に際して検討されたものの解決に至らなかった残課題が整理され、第3版発行に向けて以下の13項目の課題の検討が進められている。

- ① 無線電力伝送（WPT）の許容値及び測定法
- ② 放射妨害波測定におけるEUTの電源ケーブル終端条件（VHF-LISN関連）
- ③ 設置場所での測定法及び許容値
- ④ TVチューナポートに関する一般事項及びポート動作方法の修正
- ⑤ APD(振幅確率分布)を用いた1 GHz以上のインパルス性妨害波評価の導入
- ⑥ 衛星放送受信機の30 MHz～950 MHzの伝導エミッション要件
- ⑦ 電波全無響室及び反射箱の1 GHz以上の放射妨害波測定への適用
- ⑧ 6 GHz～18 GHzの許容値と適切な測定法
- ⑨ 無線機能付きMMEに関する適用範囲のCISPR 35との整合と測定法に関するガイドの策定
- ⑩ 第2.1版発行時に対応が漏れた軽微なエディトリアル修正
- ⑪ EUTの暖気運転に関するCISPR 16-2-1と整合したガイダンス文書
- ⑫ 直流電源ポートの測定法及び許容値
- ⑬ ノンインベシブ測定法の測定機器の不確かさを改善するための方法

#### 2) 課題の解決方法

それぞれの課題に対してリーダーと主たるメンバを決めて検討を推進し、マドリッドでの対面会議やその他Web会議での議論を通じて、第3版規格案への反映を図っている。

#### 3) 審議状況

2<sup>nd</sup> CD (CISPR/1/655/CD) に対するコメントへの対応が議論され、その結果を反映した3<sup>rd</sup> CD案の作成が進められている。本プロジェクトは開始から5年でCDV承認段階に至らなかったため、IECルールに則り一旦ステージ0に戻される。11月のWeb会議で1<sup>st</sup> CDの内容を確定し、各国に回付される予定である。

#### 4) 対処方針

- ・我が国が規格化を主導しているVHF-LISN関連及びAPD関連については、引き続き我が国が審議を主導していく。VHF-LISNに関してはガイダンスの作成や関連する基本規格の改定も推進する。
- ・我が国の妨害波規制に関係が深い課題のうち、WPTに関してはマドリッド会議で採用された、我が国提案の許容値が採用されていることを確認する。また、設置場所測定法、無線機能付きマルチメディア機器の適用範囲に関しては、他の規格との整合性や、適用範囲の明確化等について積極的にコメントしていく。

